

令和2年度  
原子力施設等防災対策等委託費  
(高度被ばく医療支援センター及び原子力災害  
医療・総合支援センター業務の実施)  
事業

成果報告書

令和3年3月  
国立大学法人 広島大学

本報告書は、原子力規制委員会原子力規制庁の令和2年度原子力施設等防災対策等委託費による委託事業として、国立大学法人広島大学が実施した令和2年度「高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター業務の実施」事業の成果を取りまとめたものです。

# 目 次

第1章	はじめに	1
第2章	体制の整備・維持	3
2.1	事務局長及び事務局員の配置	3
2.2	医療体制等の整備	3
2.3	「専門家」及び「原子力災害医療派遣チーム」の配置等	5
2.4	「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整体制の整備	6
第3章	教育研修・訓練	7
3.1	自施設職員への基礎研修の実施	7
3.2	自施設の「原子力災害医療派遣チーム」構成員等に対する人材育成	7
3.3	専門性向上に資する教育研修の実施	9
3.4	自施設職員への定期訓練の実施	12
3.5	「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整訓練の実施	13
3.6	国及び地域の原子力災害防災訓練への参加および助言・指導	13
第4章	原子力災害医療関係のネットワークの構築	16
4.1	地域の原子力災害医療関係のネットワークの構築	16
4.2	全国の原子力災害医療関係のネットワークの構築	17
4.3	原子力災害医療専門家のネットワークの構築	17
4.4	地域ネットワーク構築支援	18
4.5	原子力災害医療派遣チームのネットワークの構築	20

(空 白)

## 第1章 はじめに

広島大学は、幾多の前身校を統合し、昭和24年に設立された国立大学であります。その歴史の中で昭和20年8月6日の広島への原子爆弾投下は、決して忘れることのできない大きな出来事です。市内に点在していた前身校の多くが壊滅的な被害を受け、学生・生徒や教職員も数多く犠牲になりました。わたしたちは、犠牲とされた方々の人生と学問への希望を受け継いでいかなければなりません。世界最初の被爆地の大学として、広島大学は人類史的なミッションを担っています。

こうしたことから、原子爆弾の放射能による障害の治療、および予防に関する学理を研究・応用するために昭和36年に原爆放射能医学研究所（現在の原爆放射線医科学研究所）が設置されるなど、特に被ばく医療の領域で我が国を牽引してきた実績があります。

原子力安全委員会は、平成11年9月30日に東海村JCOウラン加工施設で発生した臨界事故の教訓を踏まえ、原子力防災体制における被ばく医療体制の見直しを行いました。その成果は、平成13年6月に「緊急被ばく医療のあり方について」として発表され、さらに翌平成14年4月には「地域の三次被ばく医療機関が担う役割等について」および「原子力災害時における安定ヨウ素剤予防服用の考え方について」として具体化の方向が示されました。最終的にこれらの見直しは、「原子力施設等の防災対策について」（原子力安全委員会 昭和55年6月）の改定版に反映されました。国の原子力防災体制見直しの中で、広島大学は、平成16年3月に、西日本ブロックの「地域の三次被ばく医療機関」に選定されました。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により東京電力福島第一原子力発電所が被害を受け、複合災害による大量の放射性物質が漏出するという重大な放射線災害から8年が過ぎました。広島大学は、三次被ばく医療機関として、発災の翌日より「広島大学緊急被ばく対策委員会」を設置し、大学病院、原爆放射線医科学研究所、医歯薬保健学研究科および緊急被ばく医療推進センターが連携して、被ばく医療チーム等を派遣、放射線医学総合研究所等と連携のもと、緊急被ばく医療を中心とした活動を行い、震災発生以後速やかに様々な対応を行いました。

広島大学は、長年の被ばく医療の経験を基に放射線医学総合研究所と密接な連携を図りながら原子力施設等立地・隣接道府県が選定している初期及び二次被ばく医療機関と人的ネットワークを構築し、実効性のある緊急被ばく医療体制を整備する責任の一翼を担ってきました。東京電力福島第一原子力発電所事故においては、この体制整備のネットワークで育った全国の被ばく医療機関等の専門家が、原発事故の混乱を最小限に食い止めました。

その一方で、入院患者や介護施設入所者の避難では十分な医療対応を行うことができず、また、被ばく医療機関で汚染や被ばくの可能性がある傷病者の受け入れが円滑に行われなかったことから、その理念どおりの十分な医療提供を行うことができなかったことも事実であります。

これを鑑み、広島大学は複合災害等を見据えた新たな「被ばく患者救急医療体制」の構築に向け、原子力規制庁「平成25年度緊急時対策総合支援システム調査等委託費（被ばく患者救急医療体制実効性向上調査）事業」を受託し、調査、検討を行い、今後の原子力災害医療体制について、災害拠点病院と被ばく医療機関との連携及び被ばく医療機関等を支える機関の必要性等を示しました。

また、原子力規制庁「平成26年度原子力施設等防災対策等委託費（地域の原子力災害医療体制の整備）事業」を受託し、更なる医療体制強化のために示した各種医療機関について、実際の地域をモデルとして、その地域の原子力災害医療体制等の現状を把握するとともに、搬送・受入れ体制（医療機関間の転送を含む）及び情報連絡体制の検証、さらに搬送体制等の検証を行うため実証訓練（机上演習）を実施し、原子力規制庁から示された「新たな原子力災害医療体制」の施設要件案との整合性及び実行可能性の検証を行いました。

平成27年8月26日に改正された原子力災害対策指針では、原子力災害に対応する医療施設等として、これまでに指定等されている初期被ばく医療機関、二次被ばく医療機関及び三次被ばく医療機関をベースとして、名称等を「原子力災害医療協力機関」、「原子力災害拠点病院」、「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」に変更するとともに、それぞれの役割が明確にされました。このような原子力災害時の医療体制整備の一環として原子力規制委員会において、「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」の指定を行うため、原子力規制庁では予めこれら医療施設等の施設要件を定めるとともに、両支援センターの公募を行い、広島大学は、「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」に応募し、原子力規制委員会から指定されました。

本事業は、原子力規制委員会により「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」に指定された広島大学が、「原子力災害医療体制」の構築等に向け、施設整備、高度・専門的な教育研修、地域及び全国原子力災害医療連携推進協議会の開催等を実施するものです。

## 第2章 体制の整備・維持

### 2. 1 事務局長及び事務局員の配置

「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」の運営を実施するにあたり、業務を滞らせることのないようセンター業務の事務を統括する事務局長を配置し、円滑な支援センター業務の実施、特に「原子力災害医療・総合支援センター」として本学担当12府県等の原子力災害時の医療体制構築支援に努めた。また、4名の事務局員は事務局長を補佐するとともに、研修や地域協議会等の企画・立案及び講師等の折衝交渉・運営や施設・資機材の点検業務を行った。

### 2. 2 医療体制等の整備

「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」は、原子力災害等の緊急時において、原子力規制庁、他の支援センター、立地道府県等や関係医療機関等と情報を共有できる体制を整えておくことになっている。

その施策として、緊急時使用の機器等の整備、原子力規制庁や他の支援センターと情報共有体制を構築している。

#### (1) 緊急時通信機器等の整備

原子力災害等の緊急時に衛星携帯電話、衛星回線インターネットが使用できる環境及び複数の通信手段の整備維持を行った。

また、情報通信のための統合原子力防災ネットワークシステムを、有事の際に速やかに関係機関へシステム接続できるよう、月に1度のペースで定期的に導通テストを実施した。

- 衛星携帯電話 (BGAN エクスプローラー 710)
- 衛星通信車 (災害用衛星ブロードバンド設備 (IPSTAR) 搭載)
- 防災用頑丈ノート PC (Panasonic CF-C2CHCZZCJ)
- 防災用頑丈タブレット PC (Panasonic FZ-G1FABZZBJ)
- データ通信端末 (日本通信 AP-AR5210-8G12M)
- データ通信端末 (日本通信 E5577S/324+AP-DL-60GB1Y-P)
- データ通信端末 (トレミール UC-607HW-2YS)
- IC-デジタル携帯無線機 (Panasonic EK-6175A) ※MCA 無線機
- インターネット回線を使う WEB 会議システム (Cisco WebEx)
- 統合原子力防災ネットワークシステム

## (2) 原子力規制庁・支援センター間の情報共有体制の構築

今後の原子力災害時の医療体制をより実効性のある体制とするため、5つの支援センター間の業務の均てん化、情報共有体制の構築など原子力規制庁、5つの支援センター間の連携強化を目的として原子力規制庁が開催する「高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター事務局長会議」に出席した。なお、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からすべてWeb会議で開催された。

### ○第1回 支援センター事務局長会議

開催日：令和2年7月10日（金）

場 所：Web 会議

出席者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ7名

### ○第2回 支援センター事務局長会議

開催日：令和2年9月18日（金）

場 所：Web 会議

出席者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ7名

### ○第3回 支援センター事務局長会議

開催日：令和2年11月26日（木）

場 所：Web 会議

出席者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ7名

### ○第4回 支援センター事務局長会議

開催日：令和3年1月14日（木）

場 所：Web 会議

出席者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ7名

### ○第5回 支援センター事務局長会議

開催日：令和3年3月5日（金）

場 所：Web 会議

出席者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ7名



## 2. 3 「専門家」及び「原子力災害医療派遣チーム」の配置等

「専門家派遣チーム」及び「原子力災害医療派遣チーム」を国、自治体、原子力災害拠点病院等の医療機関からの要請に応じて編成できる体制を整え、チーム派遣等のための必要な機器、資機材の維持管理に努めることになっている。

### ○派遣チーム専用車両の維持管理



### ○放射線測定機器類の定期点検と校正を実施

- ・WBC（ホールボディカウンタ）
  - Ge 半導体検出器：性能確認、真空引、及び校正
  - NaI 検出器：性能確認、及び校正
  - 冷却装置の整備
- ・電離箱式サーベイメータ点検校正
- ・GM サーベイメータ点検校正
- ・ $\gamma$ 線シンチレーションサーベイメータ点検校正
- ・ $\alpha$ 線シンチレーションサーベイメータ点検校正
- ・ $\beta$ 線シンチレーションサーベイメータ点検校正
- ・ポケット線量計点検校正

### ○甲状腺モニタの機能維持

## 2. 4 「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整体制の整備

原子力災害医療・総合支援センターは、原子力災害時に被災道府県からの要請に基づき適切に対応できるよう「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整を行うことが求められていることから、平時よりチームを保有する原子力災害拠点病院の派遣調整の窓口となる担当部署等を整理した派遣調整連絡網を整備し、有事の際に備えている。

令和2年度は、鳥取県原子力防災訓練において、原子力災害拠点病院である鳥取県立中央病院と派遣調整の訓練を兼ねた通信訓練を実施し、鳥取大学医学部附属病院に派遣した。(後述第3章3.4参照)。

## 第3章 教育・訓練

### 3. 1 自施設職員への基礎研修の実施

自施設の全職員（医師、看護師、診療放射線技師等の技術系職員、事務職員等）を対象とした放射線及び放射線影響に関する基本的知識や放射線測定器の取り扱い方法を習得させるための基礎研修を実施した。

#### <参考>

- 研修名：放射線の基礎知識（Web講習会）  
開催日：令和3年1月25日（月）から複数回のWeb講習で実施  
参加人数：487人
  
- 研修名：看護部研修会  
開催日：令和2年6月26日（金）、7月1日（水）  
参加人数：看護師38人

### 3. 2 自施設の「原子力災害医療派遣チーム」の構成員等に対する人材育成

国内研修において、医師、看護師、診療放射線技師が受講。また、担当エリア等から要請を受けチームとして講師を派遣した原子力災害医療派遣チーム専門研修を利用し、指導助言と併せて自己研鑽の場とした。

- 研修名：第3回「原子力災害医療中核人材研修」  
開催日：11月4日～6日  
開催場所：長崎大学  
参加人数：診療放射線技師1人
  
- 研修名：原子力災害医療基礎研修（オンライン）  
開催日：12月24日  
開催者：量子科学技術研究開発機構  
参加人数：診療放射線技師3人，事務1人
  
- 研修名：高度専門被ばく医療研修（オンライン）  
開催日：2月15日  
開催者：量子科学技術研究開発機構  
参加人数：医師1人，教授1人，看護師1人，診療放射線技師2人

○研修名：第4回「原子力災害医療中核人材研修」

開催日：2月17日～19日

開催場所：弘前大学

参加人数：診療放射線技師1人

○研修名：第7回「原子力災害医療中核人材研修」

開催日：3月1日～3日

開催場所：広島大学

参加人数：看護師1人

<参考：原子力災害医療派遣チーム専門研修>（後述第3章3.3（2）参照）

○岡山医療センター

実施日：令和2年10月6日（火）

場 所：岡山医療センター

講 師：医師3名、看護師2名、診療放射線技師2名

○大阪医療センター

実施日：令和2年10月13日（火）

場 所：大阪医療センター

講 師：医師3名、看護師1名、診療放射線技師2名

○福井赤十字病院

実施日：令和2年10月31日（日）

場 所：福井赤十字病院

講 師：医師2名、看護師1名、診療放射線技師2名

○滋賀医科大学附属病院

実施日：令和2年12月6日（日）

場 所：滋賀医科大学附属病院

講 師：医師3名、看護師1名、診療放射線技師2名

○岐阜大学医学部附属病院

実施日：令和3年3月20日（土）

場 所：岐阜大学医学部附属病院

講 師：医師2名、看護師1名、診療放射線技師2名

○福井大学医学部附属病院

実施日：令和3年3月21日（日）

場所：福井大学医学部附属病院

講 師：医師2名、看護師1名、診療放射線技師2名

### 3. 3 専門性向上に資する教育研修

#### (1) 原子力災害拠点病院の中核人材等に対し行う専門的な教育研修

原子力災害拠点病院において傷病者受入れ対応について高度・専門的な知識と技能を習得、各機関の中心的役割を担う人材を育成する原子力災害時医療中核人材研修等を実施した。

##### ○日本放射線事故・災害医学会

実施日：令和2年10月3日（土）

場 所：Web 開催

参加者：7名

##### ○第五回原子力災害医療中核人材研修

開催予定日：令和2年12月21日（月）～令和2年12月23日（水）

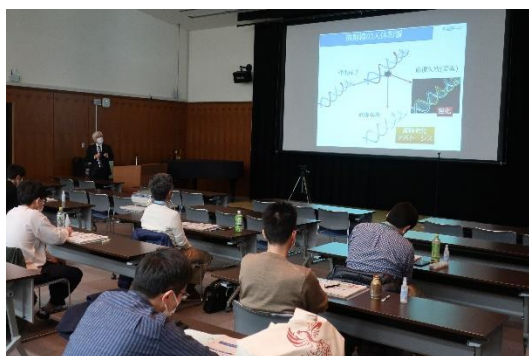
令和2年12月17日（木）に広島市内の医療機関においてクラスターが発生する等の広島市内における新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮し、同日研修開催中止の判断に至った。代替開催についても検討をしたが、日程調整や会場確保が困難であったため、代替開催を見送った。

##### ○第七回原子力災害医療中核人材研修

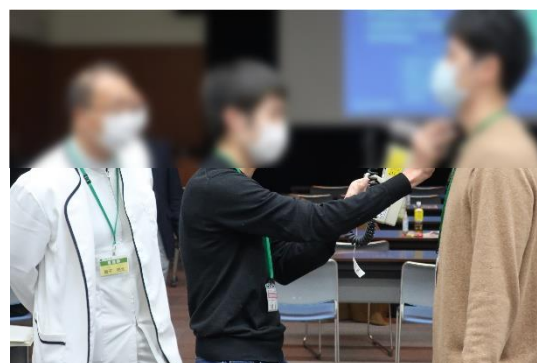
実施日：令和3年3月1日（月）～令和3年3月3日（水）

場 所：広島大学病院

受講者：12名（9医療機関）



講義の様子



実習の様子①



実習の様子②

(2) 原子力災害医療派遣チームが派遣先で活動するために必要な高度・  
専門的な教育研修

平成27年8月26日原子力災害対策指針が改正され、地域の原子力災害拠点病院において「原子力災害医療派遣チーム」を保有することが施設要件の一つとして定められた。

同チームは原則、原子力規制庁から配付された共通テキストに基づき、原子力災害医療・総合支援センターが実施する原子力災害医療派遣チームに係る専門研修の受講を義務付けられている。原子力災害拠点病院に指定済の6医療機関において、座学と実習で構成される原子力災害医療派遣チームに係る専門研修を実施した。

○原子力災害医療派遣チーム専門研修

◇受講医療機関：岡山医療センター

実施日：令和2年10月6日（火）

場 所：岡山医療センター

受講者：21名

◇受講医療機関：大阪医療センター

実施日：令和2年10月13日（火）

場 所：大阪医療センター

受講者：14名

◇受講医療機関：福井赤十字病院

実施日：令和2年10月31日（日）

場 所：福井赤十字病院

受講者：21名

◇受講医療機関：滋賀医科大学附属病院

実施日：令和2年12月6日（日）

場 所：滋賀医科大学附属病院

受講者：20名

◇受講医療機関：鳥取大学医学部附属病院

開催予定日：令和3年1月15日（土）、16日（日）

新型コロナウイルス感染拡大防止対策により延期

◇受講医療機関：岐阜大学医学部附属病院

実施日：令和3年3月20日（土）

場 所：岐阜大学医学部附属病院

受講者：29名

◇受講医療機関：福井大学医学部附属病院  
実施日：令和3年3月21日（日）  
場所：福井大学医学部附属病院  
受講者：16名



講義の様子①



実習の様子①



実習の様子②



実習の様子③

### 3. 4 自施設職員への定期訓練の実施

第七回原子力災害医療中核人材研修の講師12名による打合せと実習の内容確認を兼ねて訓練を実施した。併せて、担当エリア等から要請を受けてチームとして講師を派遣した原子力災害医療派遣チーム専門研修を利用して指導と併せて自己研鑽の場とした。

○令和3年2月24日（水）

第七回原子力災害医療中核人材研修の講師12名による訓練を実施

<参考：原子力災害医療派遣チーム専門研修>

○岡山医療センター

実施日：令和2年10月6日（火）

場 所：岡山医療センター

講 師：医師3名、看護師2名、診療放射線技師2名

○大阪医療センター

実施日：令和2年10月13日（火）

場 所：大阪医療センター

講 師：医師3名、看護師1名、診療放射線技師2名

○福井赤十字病院

実施日：令和2年10月31日（日）

場 所：福井赤十字病院

講 師：医師2名、看護師1名、診療放射線技師2名

○滋賀医科大学附属病院

実施日：令和2年12月6日（日）

場 所：滋賀医科大学附属病院

講 師：医師3名、看護師1名、診療放射線技師2名

○岐阜大学医学部附属病院

実施日：令和3年3月20日（土）

場 所：岐阜大学医学部附属病院

講 師：医師2名、看護師1名、診療放射線技師2名

○福井大学医学部附属病院

実施日：令和3年3月21日（日）

場 所：福井大学医学部附属病院

講 師：医師2名、看護師1名、診療放射線技師2名



### 3. 5 「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整訓練等

令和2年10月28日（水）に実施された鳥取県原子力防災訓練において、鳥取大学医学部附属病院に鳥取県立中央病院の「原子力災害医療派遣チーム」を派遣する調整を兼ねた通信訓練を実施した。派遣に伴い、チームの準備から出動までの流れを確認し、鳥取県の衛星通信車両も使用した。

### 3. 6 国及び地域の原子力防災訓練等への参加及び助言・指導

例年であれば地域の医療体制の整備に資する情報等を得る目的で、立地道府県等で実施する原子力防災訓練に助言指導等の講師や視察のためにスタッフを派遣し、汚染傷病者搬送や医療機関での受入、避難退域時検査等の実施について調査しているが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からほとんどの担当府県で訓練の中止、縮小が相次いだ。

#### （1）国の原子力総合防災訓練

◇原子力総合防災訓練（女川発電所）（令和3年2月5日（金）～2月7日（日））  
新型コロナウイルス感染拡大防止対策により中止

#### （2）地域の原子力防災訓練

◇愛媛県原子力防災訓練（令和2年10月22日（木））

○被ばく医療活動訓練（通信訓練）

参加者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ1名

四国電力伊方発電所にて発生した災害に伴う被ばく活動訓練（通信訓練）に支援センター事務局長、支援センタースタッフ1名が対応した。

◇鳥取県原子力防災訓練（令和2年10月28日（水））

○通信確認訓練

参加者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ1名

中国電力島根発電所にて発生した災害に伴う衛星通信車を使用した通信確認訓練（チーム派遣調整訓練）に、支援センター事務局長が鳥取県立中央病院派遣チームに同行、支援センタースタッフ1名が本学で参加し対応した。

◇岡山県原子力防災訓練（令和2年11月9日（水））

○救護所開設訓練

場所：上齋原OFC

視察者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ1名



救護所での受入訓練①



救護所での受入訓練②

日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターにおける核燃料物質の漏洩事故に伴う救護所開設訓練等を、支援センター事務局長が視察、支援センタースタッフ1名が避難者役で参加した。

◇滋賀県原子力防災訓練（令和2年11月15日（日））

○避難中継所設置運営訓練

場所：高島B&G海洋センター

視察者：支援センター事務局長、診療放射線技師1名、  
支援センタースタッフ1名



訓練会場



スクリーニング訓練

若狭湾沖を震源とする地震により、関西電力美浜発電所における事故発災に伴う避難中継所設置運営訓練の実施について、診療放射線技師1名が指導助言し、支援センター事務局長、支援センタースタッフ1名が視察した。

◇岐阜県原子力防災訓練（令和2年11月21日（土））

○原子力災害医療訓練

場所：岐阜大学医学部附属病院

視察者：支援センター事務局長、診療放射線技師1名、  
支援センタースタッフ1名



テント設営

関西電力美浜発電所3号機で地震に起因する事故に伴う被ばく医療措置訓練実施について、診療放射線技師1名が指導助言し、支援センター事務局長、支援センタースタッフ1名が視察した。

◇富山県原子力総合防災訓練（令和2年11月22日（日））

○避難退域時検査訓練

場所：氷見運動公園

視察者：診療放射線技師1名、支援センタースタッフ2名



車両検査・簡易除染



住民検査会場

北陸電力志賀原子力発電所における災害に伴う避難退域時検査訓練を診療放射線技師1名、支援センタースタッフ2名が視察した。

## 第4章 原子力災害医療関係のネットワークの構築

原子力災害医療・総合支援センター担当地域における原子力災害時の医療体制の構築にあたり、支援センターは立地道府県等に対して、地域の実情に応じて指定・登録された「原子力災害拠点病院」、「原子力災害医療協力機関」等に対して、ネットワークを構築するための指導、助言等を行うことが求められる。

### 4. 1 地域の原子力災害医療関係のネットワークの構築

原子力災害医療体制の構築の一助となるよう「全国原子力災害医療連携推進協議会」の開催にさきがけ、「地域原子力災害医療連携推進協議会」を開催した。

より深い意見交換が行えるよう、担当地域の12府県を2つのエリアに分けて関係者を集め開催した。

○地域原子力災害医療連携推進協議会（中国・四国地区）

<開催日・場所>

開催日：令和2年9月28日（月）

実施方法：統合原子力防災ネットワークシステム

<議 題>

#### 1. 情報提供

- ・原子力災害医療に係る研修体系について
- ・原子力災害拠点病院と各支援センターとの連携について  
原子力防災資機材統合管理システム（NEMS）について
- ・原子力災害拠点病院のモデルBCP オンライン・ワークショップの案内について

#### 2. 全体協議

- ・原子力災害時の医療体制構築に向けた現状と課題
- ・意見交換



協議会の様子（中国・四国地区）

○地域原子力災害医療連携推進協議会（北陸・中部・近畿地区）

<開催日・場所>

開催日：令和2年10月19日（月）

実施方法：統合原子力防災ネットワークシステム

<議 題>

1. 情報提供

- ・原子力災害医療に係る研修体系について
- ・原子力災害拠点病院と各支援センターとの連携について  
原子力防災資機材統合管理システム（NEMS）について
- ・原子力災害拠点病院のモデルBCP オンライン・ワークショップの案内について

2. 全体協議

- ・原子力災害時の医療体制構築に向けた現状と課題
- ・意見交換

#### 4. 2 全国の原子力災害医療関係のネットワークの構築

令和3年1月28日（木）開催予定の全国原子力災害医療連携推進協議会が新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から延期となった。開催に向けて、原子力規制庁放射線防護グループ放射線防護企画課の指導の下、担当である基幹高度被ばく医療支援センターの量子科学技術研究開発機構を中心に5つの高度被ばく医療支援センターで連携協力していくこととしたが、年度内の開催が出来ずに中止となった。

#### 4. 3 原子力災害医療専門家のネットワークの構築

高度被ばく医療支援センター連携会議の中に設置された2つの部会に4名の委員（医療部会2名、線量評価部会2名）が参画し、基幹高度被ばく医療支援センターである量子科学技術研究開発機構を中心に5つの高度被ばく医療支援センターで専門的事項に関する検討及び推進のために原子力災害医療専門家ネットワークの構築を目指す。



## 4. 4 地域ネットワークの構築支援

### (1) 担当府県で開催されたネットワーク検討会等への出席

担当エリアの各立地府県等の現状を把握し、原子力災害時の医療体制構築等の充実、強化や顔の見える関係づくりを推進するため、地域の原子力災害医療関係者同士の人的ネットワークの構築に向け、各立地府県等が開催する緊急被ばく医療ネットワーク検討会等へ出席した。

#### ○愛媛地区ネットワーク事業

第1回緊急被ばく医療アドバイザー会議

開催日：令和2年9月1日（火）

Web会議

出席者：支援センター事務局長

#### ○滋賀県原子力災害医療体制検討委員会

開催日：令和3年3月26日（金）

場 所：滋賀県危機管理センター

出席者：支援センター事務局長、診療放射線技師1名、支援センタースタッフ1名

#### ○石川県原子力災害医療ネットワーク調査検討事業作業部会

開催日：令和3年3月19日（金）

Web会議

出席者：支援センター事務局長、診療放射線技師1名、支援センタースタッフ1名

#### ○島根県原子力災害医療関係機関連絡会議

書面開催

### (2) 原子力災害医療体制強化のための事情聴取

地域の原子力災害時の医療体制整備を支援するため、本学担当12府県の医療担当者を対象として情報・課題の共有、対策・検討等、今後の12府県等の運営について、意見交換を行った。

#### ○山口県

実施日：令和2年7月13日（月）

担 当：山口県健康福祉部医療政策課

本 学：診療放射線技師1名、支援センタースタッフ2名

○福井県

実施日：令和2年7月16日（木）  
担 当：福井県健康福祉部地域医療課  
本 学：支援センター事務局長、診療放射線技師1名、  
支援センタースタッフ1名

○京都府

実施日：令和2年7月16日（木）  
担 当：京都府健康福祉部医療課  
本 学：支援センター事務局長、診療放射線技師1名、  
支援センタースタッフ1名

○岡山県

実施日：令和2年7月17日（金）  
担 当：岡山県保健福祉部医療推進課  
本 学：支援センター事務局長、支援センタースタッフ2名

○滋賀県

実施日：令和2年7月20日（月）  
担 当：滋賀県健康医療福祉部健康医療課  
本 学：支援センター事務局長、診療放射線技師1名、  
支援センタースタッフ1名

○大阪府

実施日：令和2年7月20日（月）  
担 当：大阪府健康医療部保健医療室医療対策課  
本 学：支援センター事務局長、診療放射線技師1名、  
支援センタースタッフ1名

○愛媛県

実施日：令和2年7月22日（水）  
担 当：愛媛県保健福祉部社会福祉医療局医療対策課  
本 学：支援センター事務局長、支援センタースタッフ2名

○富山県

実施日：令和2年7月29日（水）  
担 当：富山県厚生部医務課  
本 学：支援センター事務局長、支援センタースタッフ2名

○石川県

実施日：令和元年7月30日（木）

担当：石川県健康福祉部医療対策課

本学：支援センター事務局長、支援センタースタッフ2名

○鳥取県

実施日：令和2年8月3日（月）

担当：鳥取県福祉保健部医療政策課

本学：支援センター事務局長、支援センタースタッフ2名

○島根県

実施日：令和2年8月4日（火）

担当：島根県健康福祉部医療政策課

本学：支援センター事務局長、支援センタースタッフ2名

○岐阜県

実施日：令和2年8月5日（水）

担当：岐阜県健康福祉部医療整備課

本学：支援センター事務局長、診療放射線技師1名、  
支援センタースタッフ1名

#### 4.5 原子力災害医療派遣チームのネットワークの構築

原子力災害医療派遣チームのネットワーク構築として、第4章4.1の原子力災害医療地域連協協議会において原子力災害拠点病院の原子力災害医療派遣チームに所属する人員での意見交換の場を設けた。また、第4章4.4のネットワーク会議への参加及び原子力災害医療体制強化のための事情聴取の中で派遣チーム編成にかかる打合せ及び情報・課題の共有を行った。



